

令和5年度 まち・ひと・しごと創生有識者会議 議事録

開催日時	令和5年8月25日(金)	10時30分～11時30分
開催場所	半田市役所 大会議室	
会議次第	【議題】 基本目標4「安全で快適な環境のもとで安心して暮らせる「まち」をつくる」 ①所管課長説明 ②質疑 ③評価	
出席委員 (欠席委員)	(委員長) 鈴木委員長 (委員) 高木委員、大参委員、遠藤委員、林委員、山本委員 (欠席) 福井委員、北村委員、福田委員	
事務局	企画部長、企画課長、企画課(内田・中村)	
出席職員	市民協働課長、防災監・防災安全課主幹、環境課長、産業課長、健康課長、建築課長、学校教育課長、生涯学習課長、スポーツ課長、博物館長、新美南吉記念館長、半田病院管理課長	
議事概要		
①所管課説明	資料及び事前質問回答に基づき、説明(企画課長)	
②質疑	【委員】 はんだふれあい産業まつりについて、指標となっている入場者数の目標値23,000人の設定の妥当性を知りたいので、基準値(2019年度)の22,000人が過去の入場者と比較して多いのか少ないのか把握したい。 また、同事業の概要には、「地産地消の促進及び産業振興に寄与する」との記載があるが、どのような取組によりそれらに寄与しているのか。 【産業課長】 基準値22,000人と比較すると、それ以前(2019年度以前)の入場者数は基準値並みか基準値より若干少ない状況であった。2020年度、2021年度はコロナ禍で開催中止とした。2022年度は開催したものの、当日が雨天であったことも影響して15,000人となった。産業まつりの認知度は年々高まっていることや産業振興の観点から、多くの方に入場いただけることを目指し、2024年度の目標値を23,000人としている。 また、産業まつりの入場者数という指標が基本目標4(安全で快適な環境のもとで安心して暮らせる「まち」をつくる)に直接的に関係するものではないものの、臭気の問題もある中で、市民の皆さんに本市で盛んな畜産の理解を深めていただく機会のひとつとして産業まつりを活用している。実際に、産業まつりでは知多牛をふるまったり、農業のブース出展があったりするなど、地元の産業を広く知っていただく機会として	

いる。

【委員】

防災訓練においては、対象としている参加者の年齢層はどのようなものか。

【防災監】

防災訓練には、各自治区の自主防災会が主催するものと市が主催するものの2種類がある。

自主防災会主催の防災訓練では、区の役員や町内会長等が参加しているため、一定年齢以上の大人が中心的な参加者となるが、付随して子どもの参加者もいる。

市主催の防災訓練は学校区単位（令和4年度は青山中学校区で実施）で実施するもので、医師会や地元の消防団といった様々な役割を持った方にも参加いただく総合防災訓練として位置付けている。対象の学校区における児童生徒にも携わってもらえるような形で運営している。

【委員】

防災訓練に関連して、地域の高齢者についての状況はどうなっているか。

【防災監】

高齢者を含む要配慮者については、個別避難計画を策定する必要があり、進めている状況にある。現在、救護部等からなるプロジェクトチームを中心として、避難計画やそれをふまえた具体的な取組の検討を進めている。

【委員】

災害対策資機材更新事業について、期限の近い備蓄食糧はどう取り扱っているか。

【防災監】

賞味期限が近付いてきた備蓄食糧は、前述の自治防災会に配布し、防災訓練参加者への配布用や防災訓練時の試食用として利用してもらっている。いずれの場合でも、備蓄食糧の廃棄にならないよう調整している。

【委員】

「半田市内の空家戸数」の指標は、基準値（2018年度）も目標値（2024年度）もともに736戸の増減なしで設定されている。増減なしで設定している理由と空家活用等の取組の内容を知りたい。

【建築課長】

空家の数値 736 戸については、現状として空家は増加していく傾向にあることから少なくとも現状の戸数から空家を増やさないことを目標としたため、基準値と目標値が同一になっている。現状としては、水道メーターの設置状況や課税の状況から空家件数を把握しているが、国や県の別の調査によると空家がさらに多いとも示めされているため、今後はより幅広く空家の件数を把握できるようにしていきたい。

空家活用等の対策について、空家の所有者に対して聞き取りを行った際には、貸出や店舗利用まではふみ出せないという声が多くあった。

また、例えば、相続にあたって誰が空家の所有者になっているのか明確でないことにより、空家の保守管理がなされない場合もあるため、そういった方たちに確認を促すような周知も必要であると感じている。

【委員】

子育て支援施策の一環として、利活用できそうな空家を市で借上げて子育て世帯に貸出すというのはどうか。

【建築課長】

全国でみると、人口が急減しているような地方ではそういった施策を行っている自治体もある。そういった自治体も参考にしていきたい。

【委員】

多文化共生に関連して、指標の「多文化共生に関する啓発の実施回数」は2022 年度実績として年 5 回実施したとあり、目標値の年 5 回に達しているため達成度は A Aとなっている。一方で、指標の「多文化共生という言葉を知ったことがある市民の割合」については、年々向上しているものの、2022 年度の実績値が基準値を下回っているため達成度は Cとなっている。このことについて、多文化共生の啓発活動と市民の認知度がかい離しているように感じられるが、どう捉えればよいか。

【市民協働課長】

現段階での啓発活動は、必ずしも全市民を対象にしたものではない。地元地域の方々や市職員に向けた啓発活動が今のところが多いが、一方でアンケートの対象者は全市民である。このことが、2つの指標がかい離して見える原因のひとつと考えられる。

このような状況ではあるものの、地元地域の方々にかこれまでの啓発活動や内容を徐々に理解していただけるようになってきた実感がある。例えば、ある地区では、外国籍市民が主体的に夏祭りに関わるような取組を行っている。そこでは、高齢者や子

育て世帯、外国籍市民など様々な住民が参加している。このような取組の広がりが多文化共生の認知度の向上につながると考えている。

また、本市が多文化共生の取組を行っているという情報の発信力の強化が今後の課題であると認識している。

【委員】

指標の「文化施設（雁宿ホール・博物館・新美南吉記念館）利用者数」の2022年度実績値（180,990人）は前年度の実績値（143,715人）より改善されている。これについて、例えば新美南吉記念館では施設のリニューアルオープンが要因として考えられるが、その他の要因としては何があるか。感染対策の制限緩和による利用者数の自然な増加なのか、もしくは、何らかの取組に伴う利用者数の増加なのか知りたい。

【生涯学習課長】

雁宿ホールについて、2021年度は感染対策として当初予定していた事業を一部中止したこともあり、利用者数が伸びない状況にあった。2022年度もコロナ禍の影響はあったものの、事業を実施できる環境を整えたことにより、利用者数の増加につなげることができた。自然な増加も多少はあったと思われるが、工夫しながら事業を実施する方向に運べたことが利用者増加の大きな要因であった。

【博物館長】

博物館については2021年度はまだ利用制限を緩和していなかったため、各講座の参加者を半数に制限したままであった。しかしながら、企画展の「知多半島の化石」は新聞にも取り上げられるなど、タイムリーな企画展の開催が利用者数の増加につながった。最近では全体的な利用者も徐々に回復傾向にある。

【委員】

はんだシティマラソン大会（社会体育振興事業）の実施にあたり、2022年度はソロ形式からリレー形式に変更したとあるが、その目的は何か。

【スポーツ課長】

2020年度、2021年度はコロナ禍により、マラソン大会をやむなく中止した。2022年度は「with コロナ」をふまえた大会として、参加者数を抑えたうえで楽しんで参加していただける方法を検討し、従来のソロ形式からリレー形式でのマラソンに変更することとした。そのため、大会の参加者数は減少した。

③評価

【委員】

A評価。

指標の「これからも半田市に住み続けたいと思う市民の割合」については、低下している要因を分析する必要がある。

防災分野では各取組を進められており、それにより成果も上がっている。また、文化施設においては、利用者数増加のための工夫や取組が成果につながっている。

【委員】

A評価。

各取組の実施が成果につながっている。半田のまちは他の都市と比較しても安全に暮らせるまちであると感じているので、こうしたこともPRしていけるとよい。

【委員】

A評価。

要配慮者の避難計画が未だ策定中の段階という点はあったものの、幅広い住民に対する防災面での取組が進められている。

また、全体として成果や今後の課題が具体的に分かりやすくまとめられていた。

【委員】

A評価。

安全という観点から見ても指標の達成度も好調である。また、各事業の課題に対する自己評価も的確に行えている。

【委員】

A評価。

指標の「これからも半田市に住み続けたいと思う市民の割合」は低下しているが、事業全体の方向性は問題ない。今後のアフターコロナをふまえた事業展開に期待している。

【委員】

A評価。

各指標で達成度がCとなっているのは、コロナ禍の影響によるものが大半であり、それ以外の指標は概ね好調である。

ただし、指標の「半田病院における入院全体について『ほぼ満足である』以上の評価をした患者の割合」の数値が低いため、新病院の開院を見据えながら満足度向上のための取組を実施して欲しい。

全体としての評価は、A評価。